国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

阿賀野川（阿賀川）水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和７年度の取組計画を①②③の別に記入（横断可）

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○阿賀川管内の各河川管理施設の機能を把握するため、河川管理者と合同勉強会の実施

○出水期前に河川管理者等と合同で水防資機材の確認（福島県、会津若松市、会津美里町等）

○出水期前に河川管理者等と重要水防箇所等の合同点検巡視の実施（福島県・会津若松市・会津美里町・昭和村等）

○田んぼダムの推進に向けた研修会の開催（福島県）

○洪水時の公衆災害防止を目的として，出水時の通知、通報の方法・連絡体制などの確認と意見交換を実施（東北電力：国，市町村，警察，消防、1回）（電源開発：町、警察、消防）

○操作規程で定められた通知内容以外についても，県・市町村・警察と協議を行い，運用による通知を実施（東北電力：県・市町村・警察、常時）（電源開発：県・町・警察・消防）

教育活動・出前講座

○災害リスクエリアの住民等を対象にマイ避難推進講習会を開催（福島県）

○小中学校等を対象に「そなえるふくしまノート」等を活用した防災出前講座を実施予定（福島県）

○小中学校等に水災害及び土砂災害などに関する出前講座の実施（福島県、会津若松市等）

○防災教育を実施し防災意識の向上を図るための市民向け出前講座・防災セミナーの実施（会津若松市等）

訓練活動

○住民参加型の避難訓練・水防訓練の実施及び促進（会津若松市、会津美里町等）

○河川管理者と合同防災訓練・水防演習の実施

○自主防災組織による避難訓練を実施

○ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

水防活動の支援

○災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化

○FMラジオ等における、水防団員の募集・広報の実施

水災害対策の支援

○出水期に備えた土のう作成及び配備（会津若松市等）

○水防資機材の種類や必要数量の確認（会津若松市等）

○自主防災組織新規設立を促すための出前講座・説明会の開催

○土嚢ステーションの保管量、管理方法、速やかな配布方法等の検討（喜多方市）

水災害、流域治水の広報

○防災意識の向上とマイ避難の普及を目的とした総合防災イベントの開催

○出水期等に合わせ災害時の備えや避難の重要性に関してラジオ・新聞・広報誌・ポスター等で呼びかける

○道の駅などの広報施設に流域治水にまつわるポスターを掲示

○線状降水帯に関する注意喚起等について、30秒スポットCMや新聞にて周知広報を実施（福島県）

○出前講座、防災イベント、マイ避難講習会等のイベントや包括連携を結んでいる店舗で「ふくしまマイ避難ノート」等を配布（福島県）

○防災意識の向上とマイ避難の普及を目的とした総合防災イベント「そなえる・ふくしま2025」を実施予定。（福島県）

○気象台と連携し県内市町村職員を対象とした気象防災ワークショップを各地方振興局にて実施。（福島県）

○県内の流域治水に係る取組について、各種イベントや防災出前講座などの様々な機会を捉え、効果的な情報発信を行う。（福島県）

○広報誌でダム放流に関する啓発活動を実施（東北電力：市町村、1回）（電源開発：町(只見町での全戸配布)）

○ダム放流に関するポスター配布により啓発活動を実施（東北電力）（近隣小学校、1回）

リスク情報等の提供

○洪水浸水想定区域、土砂災害計画区域等の検討・公表

○避難場所や経路等に関する情報の周知（出前講座等）

○危機管理型水位計・簡易型河川管理カメラの設置、増設

○リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信（緊急速報メール・市民向け防災情報メール、防災アプリ等）など防災情報（気象情報や避難情報等）の充実・普及促進

○ホームページ等による河川の水位情報や河川監視カメラ等の情報提供

○洪水ハザードマップの更新

○新たな防災ポータルによる情報発信（福島県）

○引き続き、阿賀川流域における要指定箇所の指定を進めるとともに、早期避難を促すため、現地標識の設置や土砂アラートの周知拡大などを推進する。（福島県）

○会社ホームページにダム毎正時情報等の掲載による情報提供(東北電力)

○ダム毎正時情報等を国土交通省へ伝送し，「川の防災情報」への掲載による情報提供（東北電力・電源開発）

○浸水センサ設置

計画策定

○防災指針（立地適正化計画）の作成・公表（喜多方市・猪苗代町等）

○要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

○水害対応タイムライン・流域タイムラインの作成・支援

○大川ダム緊急放流時のホットラインの確認

○地区防災計画策定に向けたワークショップ等の開催

○マイタイムラインの普及促進のための出前講座の実施（会津若松市等）

○地区防災計画策定支援事業（県内全域対象）により市町村をとおして対象地区を選定、支援を実施する。31市町村31地区での計画策定を目指す。（福島県）

○水害タイムラインの策定主体となる市町村と連携しながら各種技術的支援を実施（福島県）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

#2

令和7年度：自分事化に向けた取組のロードマップ

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		出水期前	台風期前	
①知る機会を増やす ◎水災害、流域治水の広報 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	防災意識の向上とマイ避難の普及を目的とした総合防災イベントの開催 防災意識の向上とマイ避難の普及を目的とした総合防災イベント「そなえる・ふくしま2025」を実施予定。（福島県） 出水期等に合わせ災害時の備えや避難の重要性に関してラジオ・新聞・広報誌・ポスター等で呼びかける 道の駅などの広報施設に流域治水にまつわるポスターを掲示 線状降水帯に関する注意喚起等について、30秒スポットCMや新聞にて周知広報を実施（福島県） 出前講座、防災イベント、マイ避難講習会等のイベントや包括連携を結んでいる店舗で「ふくしまマイ避難ノート」等を配布（福島県） 気象台と連携し県内市町村職員を対象とした気象防災ワークショップを各地方振興局にて実施。（福島県） 県内の流域治水に係る取組について、各種イベントや防災出前講座などの様々な機会を捉え、効果的な情報発信を行う。（福島県） 広報誌でダム放流に関する啓発活動を実施（東北電力：市町村、1回）（電源開発：町(只見町での全戸配布)） ダム放流に関するポスター配布により啓発活動を実施（東北電力）（近隣小学校、1回）			
◎連携活動 ｜地域｜個人｜		出水期前に河川管理者等と合同で水防資機材の確認（福島県、会津若松市、会津美里町等） 出水期前に河川管理者等と重要水防箇所等の合同点検巡視の実施（福島県・会津若松市・会津美里町・昭和村等） 阿賀川管内の各河川管理施設の機能を把握するため、河川管理者と合同勉強会の実施 田んぼダムの推進に向けた研修会の開催（福島県） 洪水時の公衆災害防止を目的として，出水時の通知、通報の方法・連絡体制などの確認と意見交換を実施（東北電力：国，市町村，警察，消防、1回）（電源開発：町、警察、消防） 操作規程で定められた通知内容以外についても，県・市町村・警察と協議を行い，運用による通知を実施（東北電力：県・市町村・警察、常時）（電源開発：県・町・警察・消防）		
②自分事と捉えることを促す ◎リスク情報等の提供 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	洪水浸水想定区域、土砂災害計画区域等の検討・公表 避難場所や経路等に関する情報の周知（出前講座等） 危機管理型水位計・簡易型河川管理カメラの設置、増設 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信（緊急速報メール・市民向け防災情報メール、防災アプリ等）など防災情報（気象情報や避難情報等）の充実・普及促進 ホームページ等による河川の水位情報や河川監視カメラ等の情報提供 洪水ハザードマップの更新 新たな防災ポータルによる情報発信（福島県） 引き続き、阿賀川流域における要指定箇所の指定を進めるとともに、早期避難を促すため、現地標識の設置や土砂アラートの周知拡大などを推進する。（福島県） 会社ホームページにダム毎正時情報等の掲載による情報提供(東北電力) ダム毎正時情報等を国土交通省へ伝送し，「川の防災情報」への掲載による情報提供（東北電力・電源開発） 浸水センサの設置(福島県、喜多方市、会津坂下町)			
◎教育活動・出前講座 ｜地域｜個人｜	災害リスクエリアの住民等を対象にマイ避難推進講習会を開催（福島県） 小中学校等を対象に「そなえるふくしまノート」等を活用した防災出前講座を実施予定（福島県） 小中学校等に水災害及び土砂災害などに関する出前講座の実施（福島県、会津若松市等） 防災教育を実施し防災意識の向上を図るための市民向け出前講座・防災セミナーの実施（会津若松市等）			
◎訓練活動 ｜地域｜個人｜	住民参加型の避難訓練・水防訓練の実施及び促進（会津若松市、会津美里町等） 河川管理者と合同防災訓練・水防演習の実施 自主防災組織による避難訓練を実施 ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組			
③行動を誘発する ◎計画策定 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	防災指針（立地適正化計画）の作成・公表（喜多方市等） 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 水害対応タイムライン・流域タイムラインの作成・支援 大川ダム緊急放流時のホットラインの確認 地区防災計画策定に向けたワークショップ等の開催 マイタイムラインの普及促進のための出前講座の実施（会津若松市等） 地区防災計画策定支援事業（県内全域対象）により市町村をとおして対象地区を選定、支援を実施する。31市町村31地区での計画策定を目指す。（福島県） 水害タイムラインの策定主体となる市町村と連携しながら各種技術的支援を実施（福島県）			
◎水災害対策の支援 ｜個人｜		出水期に備えた土のう作成及び配備（会津若松市等） 水防資機材の種類や必要数量の確認（会津若松市等） 自主防災組織新規設立を促すための出前講座・説明会の開催 土嚢ステーションの保管量、管理方法、速やかな配布方法等の検討（喜多方市）		
◎水防活動の支援 ｜地域｜個人｜企業・団体｜	災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化 FMラジオ等における、水防団員の募集・広報の実施			

国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure and Transport

阿賀野川（阿賀川）水系流域治水協議会（福島県）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○「田んぼダム」モデル圃場の設置・現地研修会の開催
○出水期前に市町村や水防団等と重要水防箇所や水防資機材の合同巡視を実施

水災害、流域治水の広報

○大雨への備えや避難の重要性についてラジオ（県政広報番組）に出演し呼びかけ（計3回）
○線状降水帯に関する注意喚起等について、30秒スポットCMや新聞にて周知広報を実施した。
○出前講座、防災イベント、マイ避難講習会等のイベントや包括連携を結んでいる店舗で「ふくしまマイ避難ノート」等を配布
○県内の流域治水に係る取組について県政広報テレビ番組で紹介
○防災意識の向上とマイ避難の普及を目的とした総合防災イベント「そなえる・ふくしま2024」を実施
○気象台と連携し県内市町村職員を対象とした気象防災ワークショップを各地方振興局にて実施。内、阿賀川流域においては、会津地方振興局及び南会津地方振興局にて各1回実施
○県内の流域治水に係る取組について商業施設においてPRイベントを開催

教育活動・出前講座

○小中学校等を対象に「そなえるふくしまノート」等を活用した防災出前講座を実施（113回：計3,423人）R7.3.6時点
○喜多方市及び南会津町において、防災に関する家族セミナーを開催（2回：計25人）
○小中学校を対象に水災害及び土砂災害に関する出前講座を開催（11回：計486人）
○災害リスクエリアの住民等を対象にマイ避難推進講習会を開催（91回：計2,558人）R7.3.6時点

リスク情報等の提供

○気象情報や避難情報等をプッシュ通知で知らせる防災アプリの開発
○様々な防災情報を地図上に一元表示させる防災ポータルの開発
○福島県河川流域総合システムにて河川水位、雨量情報等を発信
○田付川など4河川において危機管理型水位計を4基設置
○伊南川において簡易型河川監視カメラを2基設置
○一ノ戸川などにおいて洪水浸水想定区域図を作成・公表

訓練活動

○阿賀川水防訓練に参加
○福島県土木部災害対応模擬訓練に参加（県・市町村）

計画策定

○防災士等を派遣の上、地区防災計画策定のためのワークショップ等を実施（10市町18地区）
○水害タイムラインの策定主体となる市町村と連携しながら各種技術的支援を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

阿賀野川（阿賀川）水系流域治水協議会（会津若松市）

結果報告：　具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

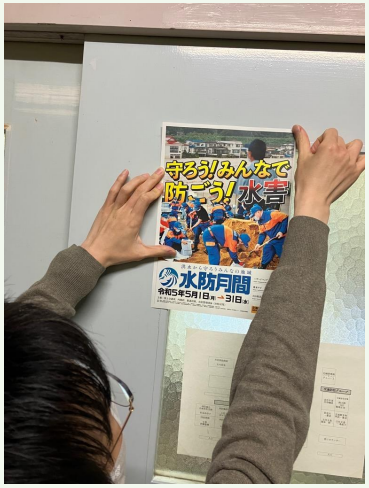
流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○阿賀川管内の各河川管理施設の機能を把握するため、河川管理者と合同勉強会の実施
○県河川合同パトロールの実施

水災害、流域治水の広報

○出水期に合わせ広報誌、ポスター掲示により広報を行う



教育活動・出前講座

○防災に関する意識を高め、水害を想定した避難訓練を実施（神指小学校）
○市防災対策普及員による、市民向け水災害等に関する出前講座の実施
○出前講座により、防災行動計画（タイムライン）について周知を図った

リスク情報等の提供

○洪水浸水想定区域、土砂災害計画区域等の検討・公表
○ホームページ等による河川の水位情報や河川監視カメラ等の情報提供

訓練活動

○阿賀川水防訓練に参加
○市総合防災訓練を実施。防災訓練に合わせて、町北地区・高野地区・神指地区の避難訓練及び防災講習を実施。

計画策定

○要配慮者施設における避難計画策定の推進を行った
○病院や福祉施設等の要配慮者施設に係る基礎データを収集
○会津若松市地域防災計画に掲載されている要配慮者施設の避難確保計画の作成率を100%とした。
○新庁舎の建て替え工事（R4～7）にあたり、耐水化、非常用電源等の必要な対策について確認を行った。

水防活動の支援

○出前講座において、自主防災組織化の必要性を説明した。
○出前講座等による自主防災組織化の支援を行った
○自主防災組織の設立意向のある町内会等への直接支援を行った。
○出前講座による自主防災組織設立に向けた機運醸成を図った。
○FMあいづにおいて、防災特番収録への参加し団員募集を行った。

水災害対策の支援

○水災害時に使用する、消防団員用ヘルメットの配備
○出水期に備えた土のう作成及び配備

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

阿賀野川（阿賀川）水系流域治水協議会（その他の協議会構成員の取組）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

○気象情報の改善の取り組み(福島気象台)

○流域平均雨量を活用した地域防災支援の取り組み(福島気象台)

○河川管理者等と合同で水防資機材の確認(昭和村)

○河川管理者等と重要水防箇所等の合同点検巡視の実施(会津美里町)

○洪水時の公衆災害防止を目的として，出水時の通知、通報の方法・連絡体制などの確認と意見交換を実施（東北電力：国，市町村，警察，消防、1回）（電源開発：町、警察、消防）

○操作規程で定められた通知内容以外についても，県・市町村・警察と協議を行い，運用による通知を実施（東北電力：県・市町村・警察、常時）（電源開発：県・町・警察・消防）

教育活動・出前講座

○各種研修での自然災害教育の実施（喜多方消防本部）

○避難方法等について、出前講座による周知（会津美里町）

○小中学校等に水災害及び土砂災害などに関する出前講座の実施

訓練活動

○阿賀川水防訓練に参加（喜多方市、会津坂下町、会津美里町、西会津町、下郷町、湯川村）

○町防災訓練時、住民参加型の避難訓練を実施した。

水防活動の支援

○塗物町自主防災組織・医療法人佐原病院等による合同避難訓練を実施。（喜多方市）

○社会福祉法人啓和会で、水害・火災避難訓練を実施。（喜多方市）

水災害、流域治水の広報

○広報誌でダム放流に関する啓発活動を実施（東北電力：市町村、1回）（電源開発：町(只見町での全戸配布)）

○ダム放流に関するポスター配布により啓発活動を実施（東北電力）（近隣小学校、1回）

広報猪苗代 2024年9月号

リスク情報等の提供

○住民の防災に対する意識向上のため、広報誌による防災情報について周知（猪苗代町）

○洪水浸水想定区域、土砂災害計画区域等の検討・公表

○ホームページ等による河川の水位情報や河川監視カメラ等の情報提供

○会社ホームページにダム毎正時情報等の掲載による情報提供(東北電力)

○ダム毎正時情報等を国土交通省へ伝送し，「川の防災情報」への掲載による情報提供（東北電力・電源開発）

計画策定

○流域タイムライン策定への支援

○要配慮者施設等の避難確保計画の作成検討

水災害対策の支援

○河川管理者と町・水防団（消防団）で資機材を確認した。

○土嚢ステーションの保管量、管理方法、速やかな配布方法等の検討

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える